

インド

内需主導で高成長が継続

SMBC Asia Monthly

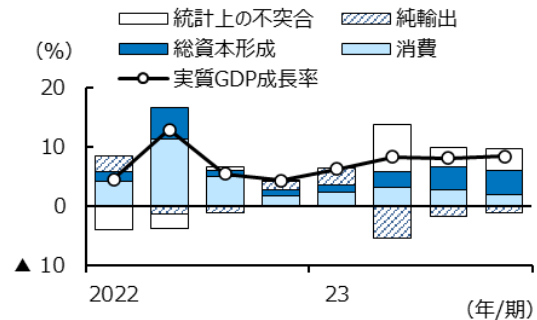
日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■3 四半期連続で+8%台の高成長

インド経済は堅調な成長が続いている。2024年2月末に公表された2023年10～12月期の実質GDPは、民間消費と総固定資本形成が堅調に推移し、前年同期比+8.4%と前期から加速した(右上図)。また、2022年度の成長率が下方改訂された一方、2023年4～6月期と7～9月期の成長率が+7%台から+8%台に上方改訂される等、過去の実績値が大きく改定された。

インド統計・計画実施省(MOSPI)は、上場企業の決算情報や政府の歳出・歳入関連情報等、速報段階の推計で用いられなかったデータが加わったことを改定の理由に挙げている。基礎統計が追加されたことでGDP統計の正確性はこれまでよりも高まったと考えられるが、①実質GVA(粗付加価値)の増勢が2023年4～6月期をピークに鈍化していること、②過去3四半期の実質GDPでは統計上の不突合が大きいこと、等を踏まえると、足元の経済成長ペースは一定の幅を持ってみておく必要がある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



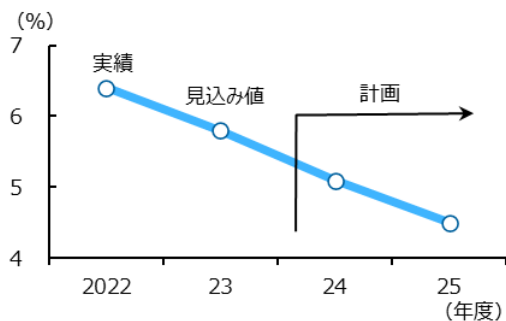
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総研作成

■財政状況も改善

2024年入り後もインド経済は好調が続いている。PMI(購買担当者景気指数)はサービス業を中心に景気判断の境目となる50ポイントを引き続き上回っているほか、代表的な株価指数であるSENSEX指数は足元にかけて過去最高値を更新している。また、国内の食料安定に向けて、政府が輸出規制を強化していることもあり、エルニーニョ現象による天候不順を受けて農作物の供給が不足しがちであるにもかかわらず、国内の食料価格は安定している。これを受けてインフレ率がインド準備銀行の目標レンジ内に収まっていることや、欧米で利下げ観測が台頭していることから、2024年2月の金融政策決定会合で6人の委員のうち1名が0.25%ポイントの利下げを支持する等、金融政策スタンスに変化の兆しが見受けられる。

一方、良好な経済環境を受けて税収も増加する等、財政収支も改善しつつある。2024年2月に政府は、2023年度(2023年4月～2024年3月)の中央政府の財政赤字が名目GDP比5.8%と前年度の同6.4%から縮小するとの見通しを示した(右下図)。今後については、歳出の増加率をGDP成長率以下に抑えることで2024年度の財政赤字を同5.1%とし、2025年度にはさらに同4%台に縮小させることを目指している。2月の赤字見通しの前提となった予算案は暫定的なものであり、正式な予算案は春先の下院総選挙後に発足する新政権の発表を待つ必要があるが、好景気を背景に現与党連合が選挙で勝利し、現在の財政運営スタンスが継続される可能性が高まっている。

＜中央政府の財政赤字（対名目GDP比）＞



(出所) Ministry of Financeを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。